

## 年初に見る2012年の「アジア経済」(アジア)

### 1. 近年の「アジア経済」は？

低い生産コストと市場の拡大を取り込むため、先進国からアジアの主な新興国への企業進出が継続。その結果、これらの国では賃金が上昇。都市部を中心に家電や自動車など、耐久財の普及が加速。2008年のリーマン・ショック以降もこの流れが続き、アジアの主な新興国は、世界経済のけん引役となりました。

### 2. 最近の動向

すでに2010年の時点で、中国やインドなどアジアの主な新興国は、金融政策の引き締め(政策金利などの引き上げ)を始めていました。

自国の活発な経済活動に、資源や食料価格の国際的な上昇が加わり、物価上昇圧力が生じたからです。

昨年は、こうした金融政策の引き締めや物価上昇の影響が、これらの国々で表れました。具体的には、金利上昇による自動車などの販売ペースの鈍化、生産コストの上昇による企業収益の低下などです。

そして昨年の後半には、アジアの主な新興国の成長ペースは緩やかに鈍化しました。ただし、同時に物価上昇圧力も収まってきたため、中国・インド・タイなどの中央銀行は、今後の金融政策の緩和(政策金利などの引き下げ)についても検討し始めています。



### 3. 今後の展開

アジアの主な新興国の経済成長ペースは、基本的には内需拡大に連動する形で、堅調に推移するものと思われれます。先進国と比べると、財政的にも余力があります。ただし、懸念すべき点として、欧米景気の先行き不透明感が挙げられます。欧米など先進国向けの輸出が減少した場合、あるいは近年加速していたアジアへの投資が回収された場合、今の成長ペースが抑えられる可能性が高まるのです。

また、日本にとっても、アジアの主な新興国などの高い経済成長は、良い結果につながります。特に、これらの国の消費拡大は、日本にとって大きなチャンスです。付加価値が高く、環境・エネルギー効率にも優れた日本製品をアジアの国々は必要としています。また、日本だけでなく他の先進国にとっても、アジア経済の成長を取り込むことは、景気回復のための重要なテーマなのです。

弊社マーケットレポート [検索!!](#)

2012年01月04日【キーワード No.743】年初に見る2012年の「欧州経済」(欧州)

2011年12月20日【デイリー No.1,179】新興国の金融政策(12月)～ブラジルやタイが利下げ、新興国の金融緩和姿勢が強まる～

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社